



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 ワタミ株式会社  
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画本部管掌) (氏名) 小田 剛志  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5737-2703

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	72,111	1.2	749	42.6	910	10.7	809	155.0
30年3月期第3四半期	73,031	2.0	525		1,020	254.1	317	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 870百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 68百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	20.71	20.67
30年3月期第3四半期	8.12	8.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	41,124	17,023	40.6	427.82
30年3月期	40,805	16,426	39.5	413.16

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,724百万円 30年3月期 16,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.50	7.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,100	4.5	700	6.5	900	45.1	700	363.7	17.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	41,686,780 株	30年3月期	41,686,780 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,593,665 株	30年3月期	2,593,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	39,093,178 株	30年3月期3Q	39,093,646 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の堅調な伸びや雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭により、不透明な状況が続きました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんの方のありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、21店舗の新規出店を実施いたしました。一方では9店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は479店舗となり、既存店売上高前年比は101.5%、既存店客数前年比は101.6%となっております。収益店舗の撤退があったものの、業態転換効果及びMD改善等により収益性が改善いたしました。

その結果、国内外食事業における売上高は35,616百万円（前年同期比98.0%）、セグメント利益は763百万円（前年同期比274.0%）となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は510ヶ所となりました。12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は232千食（前年同月最終週は229千食）となっております。調理済み商品のお届け数が前年を上回ったものの、商品ミックス変更に伴う1食あたり単価の減少等により、減収減益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は28,536百万円（前年同期比97.9%）、セグメント利益は1,493百万円（前年同期比93.9%）となりました。

#### ③海外外食事業

海外外食事業におきましては、4店舗の新規出店を実施いたしました。一方では18店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は56店舗（前年同期は76店舗）となりました。既存店売上高前年比は98.5%、既存店客数前年比は97.0%となっております。香港エリアを中心として不採算店舗の撤退等による収益性改善に努めております。

その結果、海外外食事業における売上高は5,360百万円（前年同期比95.7%）、セグメント利益は139百万円（前年同期比669.6%）となりました。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。新規顧客の獲得等により、売上高は2,292百万円（前年同期比138.5%）、セグメント利益は44百万円（前年同期比108.9%）となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。農産物等の反収が前年同期比83.9%となり、売上高は305百万円（前年同期比91.7%）、セグメント損失は144百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの成果は、国内外食事業及び海外外食事業における収益性改善が進む一方で、宅食事業における減益、ワタミ手づくり厨房白岡センターにおける食品製造販売事業の譲渡などがあったことから、売上高72,111百万円（前年同期比98.7%）となり、営業利益は749百万円（前年同期比142.6%）、経常利益は910百万円（前年同期比89.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は809百万円（前年同期比255.0%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比318百万円増加して41,124百万円となりました。流動資産は、現金預金の増加等により前期末比982百万円増加の20,655百万円となりました。固定資産は、前期末比664百万円減少の20,469百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、ワタミ手づくり厨房白岡センターにおける食品製造販売事業の譲渡等により前期末比312百万円減少の10,521百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比3百万円減少の1,241百万円となりました。投資その他の資産は、保証金の回収等により前期末比347百万円減少の8,705百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比278百万円減少の24,100百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比1,811百万円減少の13,527百万円、固定負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,533百万円増加の10,573百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比263百万円減少の9,650百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比596百万円増加して、17,023百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,890	15,534
売掛金	2,009	2,365
商品及び製品	400	325
仕掛品	252	223
原材料及び貯蔵品	364	379
その他	1,824	1,875
貸倒引当金	△68	△48
流動資産合計	19,672	20,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,032	7,073
機械装置及び運搬具	367	388
土地	548	548
リース資産	2,040	2,042
建設仮勘定	466	62
その他	379	406
有形固定資産合計	10,834	10,521
無形固定資産	1,245	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	371	239
差入保証金	7,292	7,052
繰延税金資産	107	104
投資固定資産	28	20
その他	1,936	1,971
貸倒引当金	△682	△683
投資その他の資産合計	9,053	8,705
固定資産合計	21,133	20,469
資産合計	40,805	41,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,275	3,708
短期借入金	4,027	2,266
リース債務	968	877
未払金	2,236	2,503
未払法人税等	624	207
未払費用	2,563	2,782
賞与引当金	758	361
役員賞与引当金	14	-
販売促進引当金	54	102
その他	815	719
流動負債合計	15,339	13,527
固定負債		
長期借入金	3,016	4,646
リース債務	1,901	1,860
資産除去債務	2,997	2,888
その他	1,123	1,177
固定負債合計	9,039	10,573
負債合計	24,379	24,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	10,568	11,085
自己株式	△4,129	△4,129
株主資本合計	15,852	16,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	287	348
その他の包括利益累計額合計	299	356
新株予約権	196	217
非支配株主持分	77	81
純資産合計	16,426	17,023
負債純資産合計	40,805	41,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	73,031	72,111
売上原価	31,056	30,853
売上総利益	41,975	41,258
販売費及び一般管理費	41,450	40,509
営業利益	525	749
営業外収益		
受取利息	31	25
設備賃貸収入	242	180
協賛金収入	152	144
助成金収入	88	70
雑収入	453	224
営業外収益合計	969	645
営業外費用		
支払利息	117	127
設備賃貸費用	235	191
持分法による投資損失	29	135
雑損失	91	29
営業外費用合計	474	484
経常利益	1,020	910
特別利益		
関係会社株式売却益	36	-
国庫補助金	-	202
事業譲渡益	-	495
特別利益合計	36	697
特別損失		
固定資産除却損	131	114
リース契約解約損	3	-
減損損失	302	159
固定資産圧縮損	-	202
特別損失合計	436	477
税金等調整前四半期純利益	620	1,131
法人税、住民税及び事業税	272	303
法人税等調整額	22	14
法人税等合計	295	317
四半期純利益	325	813
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	809



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	325	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△5
為替換算調整勘定	△482	59
持分法適用会社に対する持分相当額	84	2
その他の包括利益合計	△394	56
四半期包括利益	△68	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	866
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	620	1,131
減価償却費	2,197	2,191
減損損失	302	159
関係会社株式売却損益(△は益)	△36	-
国庫補助金	-	△202
固定資産圧縮損	-	202
事業譲渡損益(△は益)	-	△495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△412	△396
販売促進引当金の増減額(△は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	△31	△25
支払利息	117	127
固定資産除却損	131	114
リース契約解約損	3	-
差入保証金償却額	33	25
預り金の増減額(△は減少)	30	79
売上債権の増減額(△は増加)	204	△355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	91
立替金の増減額(△は増加)	△125	△26
未収入金の増減額(△は増加)	△73	40
仕入債務の増減額(△は減少)	676	432
未払金の増減額(△は減少)	692	226
未払費用の増減額(△は減少)	169	237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	30
その他	187	△425
小計	4,444	3,211
利息及び配当金の受取額	25	16
利息の支払額	△117	△108
法人税等の支払額	△309	△701
法人税等の還付額	1	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,045</b>	<b>2,418</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,284
有形固定資産の売却による収入	43	52
無形固定資産の取得による支出	△280	△345
資産除去債務の履行による支出	△102	△120
定期預金の預入による支出	△2,505	△2,148
定期預金の払戻による収入	2,489	2,138
投資有価証券の取得による支出	△1	-
差入保証金の差入による支出	△100	△95
差入保証金の回収による収入	288	286
貸付けによる支出	△27	△7
貸付金の回収による収入	3	2
事業譲渡による収入	-	884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△198	-
その他	△89	△32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,123</b>	<b>△669</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△300
長期借入れによる収入	4,000	3,002
長期借入金の返済による支出	△2,541	△2,833
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△887	△723
配当金の支払額	△196	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	△1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,247	610
現金及び現金同等物の期首残高	8,638	9,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,886	10,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産圧縮損)

国庫補助金を受けて、第3四半期連結累計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は202百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

建物178百万円 機械装置及び運搬具24百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,315	29,126	5,600	1,655	333	73,031	-	73,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	-	-	550	251	856	△856	-
計	36,371	29,126	5,600	2,205	584	73,888	△856	73,031
セグメント利益又は 損失(△)	278	1,590	20	41	△94	1,837	△1,311	525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,837
全社費用(注)	△1,319
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	525

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失245百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失9百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失32百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失14百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては302百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,616	28,536	5,360	2,292	305	72,111	-	72,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	-	-	533	237	808	△808	-
計	35,654	28,536	5,360	2,826	543	72,920	△808	72,111
セグメント利益又は 損失(△)	763	1,493	139	44	△144	2,295	△1,546	749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,295
全社費用(注)	△1,550
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	749

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失135百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失1百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失14百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失8百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては159百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

## (重要な後発事象)

合併解消と連結子会社による合併会社株式取得(孫会社化)

当社並びに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd(以下、「WI」という。)は、平成31年1月29日開催の臨時取締役会において、WIとBeautiful Oriental Group Limited(以下、「BOG」という。)との合併会社であるWatami China Food & Beverage Company Limited(以下、「WCFB」という。)について、平成31年1月29日付けでBOGとの合併契約を解消し、BOGが保有するWCFB株式を全株取得し、WIの完全子会社とすることを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 Watami China Food & Beverage Company Limited  
事業の内容 純粋持株会社(傘下で中国本土での飲食店を運営)

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社とBOGは、海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、中国及びアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、平成28年9月26日に合併会社を設立し、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善に取り組んで参りました。

その中で、マーケティング力、物件開発力及び資金力を補完するパートナーとしての期待があったものの、実質2年間の取り組みにおいて、具体的な協業メリットを引き出すに至らず、両社にて協議を重ね検討した結果、合併解消を行うことといたしました。

## (3) 企業結合日

平成31年2月18日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60%
取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるWIが被取得企業の議決権の100%を取得したため、取得企業となります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約254百万円
取得原価		約254百万円